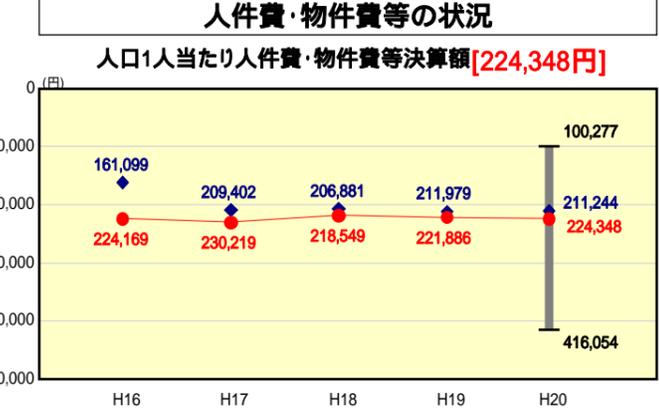
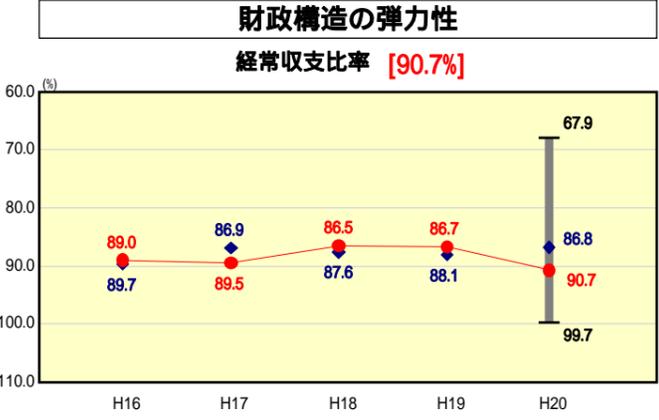
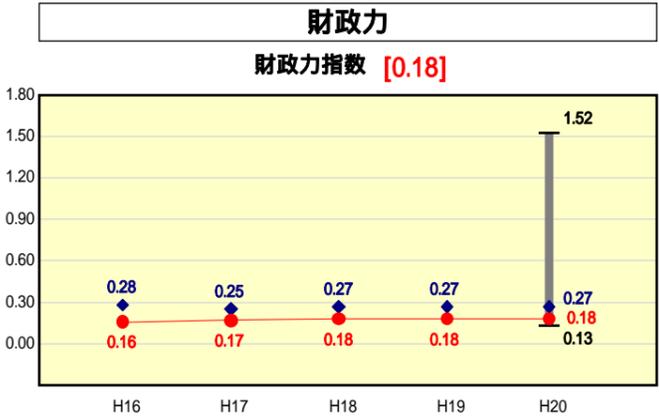


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21.3月末現在 33.5%)に加え、大型事業所等も少なく財政基盤が弱いこと類似団体平均をかなり下回っている。今後も大幅な税収の伸びは期待できないため、低い水準ではあるが、現在の水準を維持できるよう行政大綱・集中改革プランに沿った施策の重点化に努め、更なる行政のスリム化により財政健全化に努める。

【経常収支比率】
一島一町外海離島という地理的に特殊な条件下にある本町は、人件費(32.7%)・物件費(13.6%)等の義務的経費の比率が高い。そして近年、下水道事業会計等への繰出金の増加が主な要因である。町税、各種使用料等の収納率向上に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
平成17年度より行政財政集中改革プランにより、定員並びに職員給与の削減化に取り組んできた。(H21.4.1現在職員数206人 178人)今後も、職員数については類似団体とも比較し、一層適正化を図る。

【実質公債費率】
喜界町総合振興計画に基づいた計画的な事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後、簡易水道事業・下水道事業の起債償還額の増が予想されるが、町債発行額の上限設定等により類似団体平均を上回らないよう新規発行の抑制に努めていく。

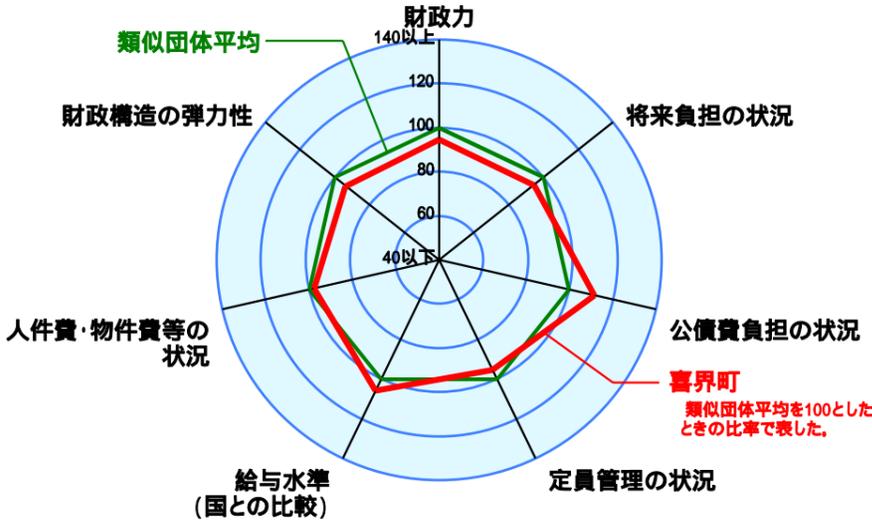
【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている主な要因は、簡易水道事業会計・下水道事業会計等の建設改良費に伴う起債償還額の増が要因である。今後は、加入促進はもとより料金改定等も視野に入れ、事業会計の改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
一島一町外海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない。そのため類似団体の平均を上回っている。住民サービスを低下させることなく、行革大綱・集中改革プランに沿った見直しを継続し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。

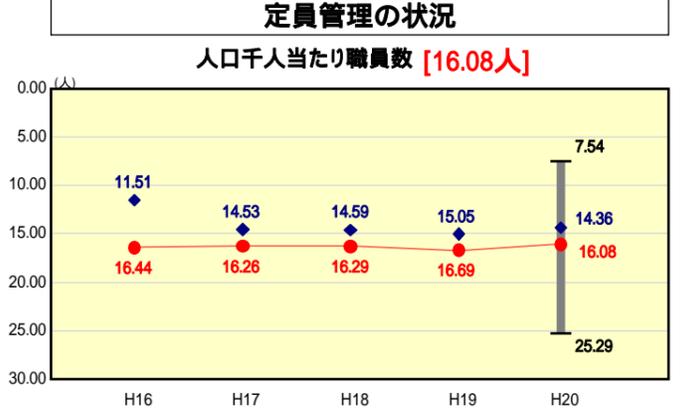
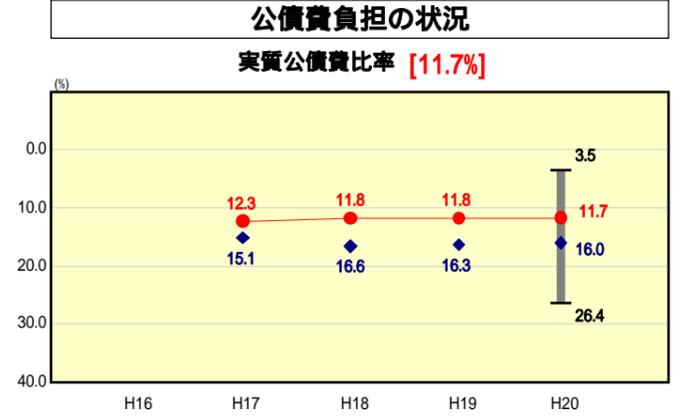
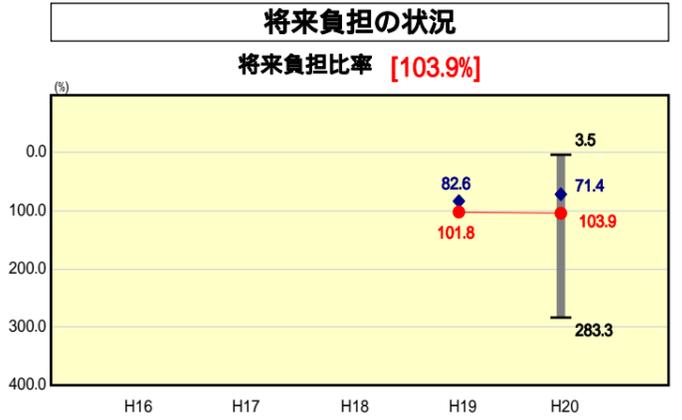
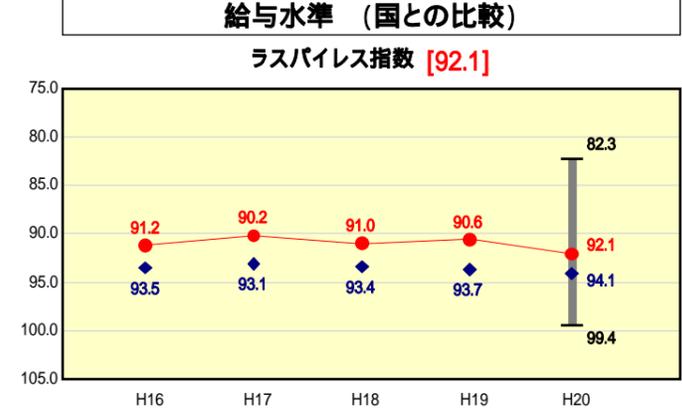
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因である。地理的事情により全ての行政サービスを自己完結しなければならない。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減に努める。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	8,333人	(H21.3.31現在)
面積	56.94 km ²	
標準財政規模	3,500,886千円	
歳入総額	6,068,664千円	
歳出総額	5,909,497千円	
実質収支	133,243千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 57/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5

類似団体内順位 18/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2

類似団体内順位 77/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94